

# 特集「中期経営計画2016」

OKIは、2014年4月に「中期経営計画2016」をスタートさせました。持続的な成長により2016年度営業利益340億円の計画を達成するとともに、安全で快適な社会の実現に貢献する、高付加価値創造企業グループを目指します。

## 1 「中期経営計画2016」の経営方針

OKIは「中期経営計画2016」において、中長期的に目指す姿として「安全で快適な社会の実現に貢献する高付加価値創造企業グループになる」を掲げ、その姿に到達するためのマイルストーンとなるグループ経営計画を策定しました。

**経営方針**  
安定収益の確保により  
継続投資を行うことで、  
持続的成長を実現する

さらに、その計画を推進していくにあたっての経営方針を「安定収益の確保により継続投資を行うことで、持続的成長を実現する」としました。

前計画が経営再建を目指したものであったのに対し、現計画は、成長モードへの転換を図り、ベース事業で安定的な収益を確保する一方で、事業環境の変化に柔軟に対応しながら、海外事業の強化や次世代社会インフラ市場への参入などによる持続的な成長への取り組みに注力しています。

## 2 「中期経営計画2016」の主な経営目標

「中期経営計画2016」では、最終年度となる2016年度に売上高5,600億円、営業利益340億円を計画し、営業利益率6%、自己資本比率30%以上、DEレシオ1倍以下を経営目標としました。売上高は、海外売上高を中心に2013年度比で769億円の増収、営業利益は情報通信システム事業とプリンタ事業を中心に同68億円増益を見込んでいます。なお、海外売上高比率は40%を目標としています。

**経営目標**  
営業利益率: **6%**  
自己資本比率: **30%以上**  
DEレシオ: **1倍以下**

事業戦略において成長を打ち出すと同時に、財務戦略については、期間利益を確保し、運転資本の圧縮によりキャッシュフローを創出して、財務基盤を引き続き強化します。配当については、利益を着実に確保して今後も安定的に継続して行う方針としています。

実績および計画		為替前提	
		¥95/\$	¥125/€
	2013年度実績		2016年度計画
売上高	4,831億円		5,600億円
海外売上高	1,460億円		2,200億円
営業利益	272億円		340億円
営業利益率	5.6%		6%
自己資本比率	21.5%		30%以上
DEレシオ	1.3倍		1倍以下
配当	3円		安定配当

得意分野で  
収益拡大

持続的成長の  
実現

# 3

## 経営戦略

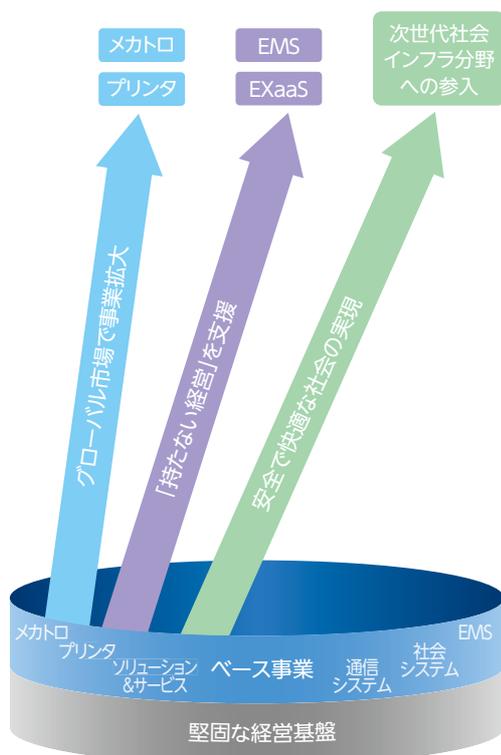
OKIは、中期経営計画の経営方針に基づき、「安定収益の確保」と「持続的な成長の実現」を主眼とした経営戦略を実行していきます。

### 安定収益の確保

国内金融システムや、安定成長を続ける中国ATM市場での機会を確実に捉えることに加え、社会・通信インフラシステムの更改需要を引き続き獲得していきます。また、2013年度に取り組んだプリンタ事業の構造改革効果や、情報通信システム事業、EMS事業での効率化を引き続き行うことで、安定的に収益を創出していきます。

### 持続的成長の実現

これまで取り組んできた施策を継続しながら、事業環境の変化を踏まえた新たな切り口を加えて、「グローバル市場での事業拡大」「お客様の『持たない経営』を支援」「次世代社会インフラ分野への参入」を3本柱に今後の諸施策を実行します。



▶ **グローバル市場での事業拡大** ロシア、インドネシア、インドに続く海外ATM市場の開拓を行うとともに、2014年1月に設立したブラジルATM事業会社を本格的に立ち上げ、中南米地域でのATM事業拡大を図ります。加えて、現金処理機や保守サービスの展開など商品拡大を目指します。また、オフィスソリューション・プロフェッショナル市場向け高付加価値プリンタのグローバル展開を進めます。このようにグローバル展開を加速するため、2014年4月には海外営業本部を設置し、体制を強化しました。

▶ **お客様の「持たない経営」を支援** クラウドサービスや、ATM、情報端末、プリンタなどの導入計画から運用までサポートするLCMサービス、さらにBPOサービスを提供する「EXaaS™」の強化と市場開拓を行います。また、保守やハイエンドEMSでの医療・新エネルギー分野の開拓を行い、「持たない経営」を志向するお客様のニーズにあったサービスを提供します。

▶ **次世代社会インフラ分野への参入** センシング・ネットワーク技術など、OKIの強みを活かした新事業の創出に向けた取り組みを行います。ターゲットとなる分野は、防災・減災や、社会インフラ老朽化対策などであり、この分野への参入を本格化するために、戦略立案を掌る「次世代社会インフラ事業推進室」を設立しました。

### その他の重点施策

これらの事業戦略の実行と併せて、生産・設計改革や調達コストの削減、運用資本削減に向けて取り組むほか、研究開発の強化、さらに成長分野への人材シフトやグローバル人材活用、女性の活躍推進などの人事強化策も実行します。